

# 富加町総合戦略

平成27年度～令和2年度 検証



令和3年8月

## 基本目標 1 雇用の創出と働きやすい環境基盤づくり

指標	基準値 (H24経済センサス)	目標値 (R2)	R1経済センサス 富加町創生本部推計値
町内事業所への 就業者数	2,296人	2,400人	2,638人以上

### ■ 施策の目的

- 対象 町外の人・住民
- ねらい 町内への就業者を増やす

### ■ 施策の基本方針

- ◇ 工業用空地への誘致を進め雇用の創出を図ります。
- ◇ 安定した雇用の場の確保と新しい雇用創出の場を提供します。
- ◇ 多様な担い手の育成支援等の農業振興を支援します。



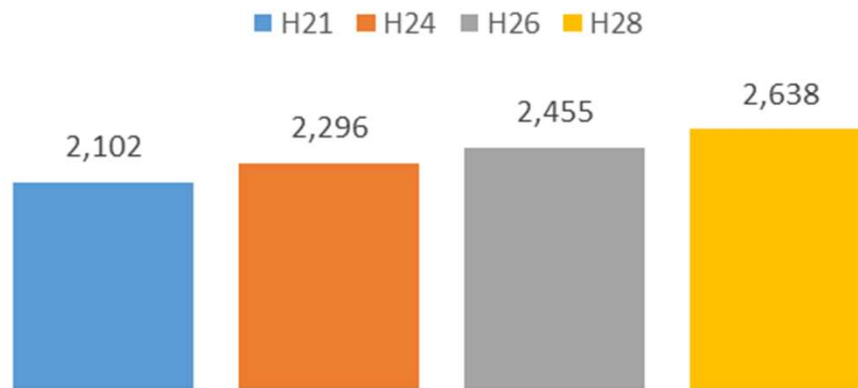
高畑地内にアイチョイスが令和2年6月操業を開始

## 町内事業所への就業者は、増加している

(人)

町内事業所の従業者数					増減数		
経済センサス 基礎調査	経済センサス 活動調査	経済センサス 基礎調査	経済センサス 活動調査	経済センサス 基礎調査	経済センサス		
H21	H24	H26	H28	R1	H21～24	H24～H26	H26～H28
2,102	2,296	2,455	2,638	2,638人以上 (創生本部推計)	194	159	183

町内事業所の従業者数の推移



目標値の達成について、根拠とすべきH31経済センサスで市町村内従業者数は統計項目として廃止となったが、H30に約60人を雇用するアルトシュタットとみかと200人以上を雇用する藤本食品が町内で創業を開始しているため、H28の2,638人を上回っていると推計する。

出典：経済産業省「経済センサス」

# 基本目標 2 人を呼び込む住みやすいまちづくり

## ■ 数値目標

指標	基準値 (H26年度実績)	目標値 (R2年度)	R2年度結果
転入者数/転出者数の割合	96.1%	100%	96.2%

## ■ 施策の目的

- 対象 町外の人・住民
- ねらい 富加町を好きになり、移住・定住してもらう

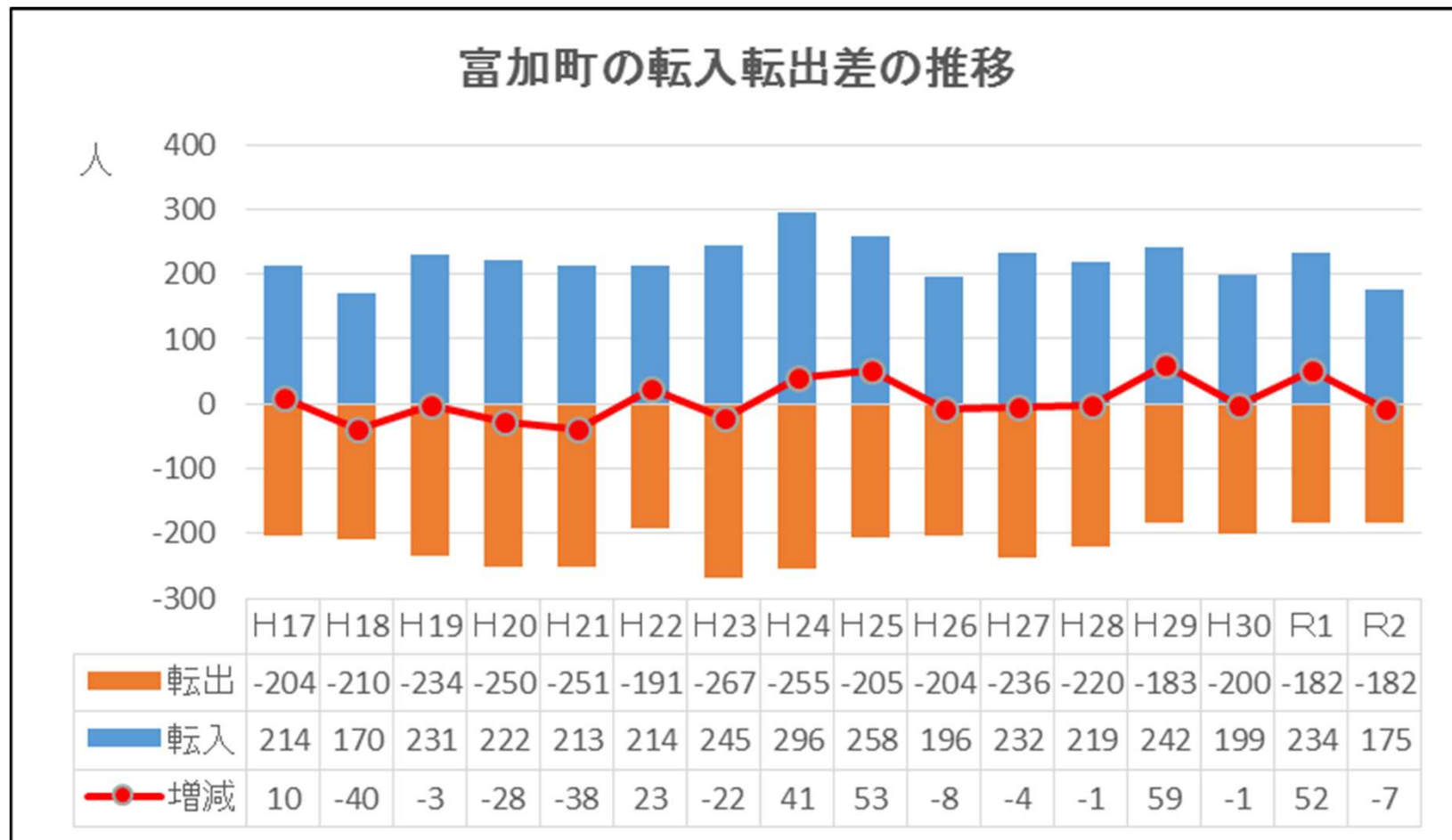
## ■ 施策の基本方針

- ◇ 移住定住促進として、住宅建設に対する補助を行うとともに、名古屋圏等に向けた本町の魅力やさまざまな情報を発信します。
- ◇ 本町への交流人口増加として、ICTを活用した観光振興など、観光視点の情報発信を行います。
- ◇ 名古屋や岐阜などの都市圏及び近隣市へのアクセスが良く、通勤圏であることを生かし良質な住環境の整備による移住促進を図ります。



H27～R2の6年間では98人の転入超過となり、H21～H26の値（49人）の2倍となった。

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
転入者数 ／ 転出者	104.9%	81.0%	98.7%	88.8%	84.9%	112.0%	91.8%	116.1%	125.9%	96.1%	98.3%	99.5%	132.2%	99.5%	128.6%	96.2%



出典：岐阜県「人口動態統計調査」 ※転入転出数は前年10月1日～同年9月30日の合計

## 基本目標3 若い世代の結婚や子育てを支援する環境づくり

### ■ 数値目標

指標	基準値 (H20～H24)	目標値	H30結果
合計特殊出生率	1.52	1.6	1.46

### ■ 施策の目的

- 対象 子どもの保護者・産み育てたい夫婦
- ねらい 安心して子育てができる

### ■ 施策の基本方針

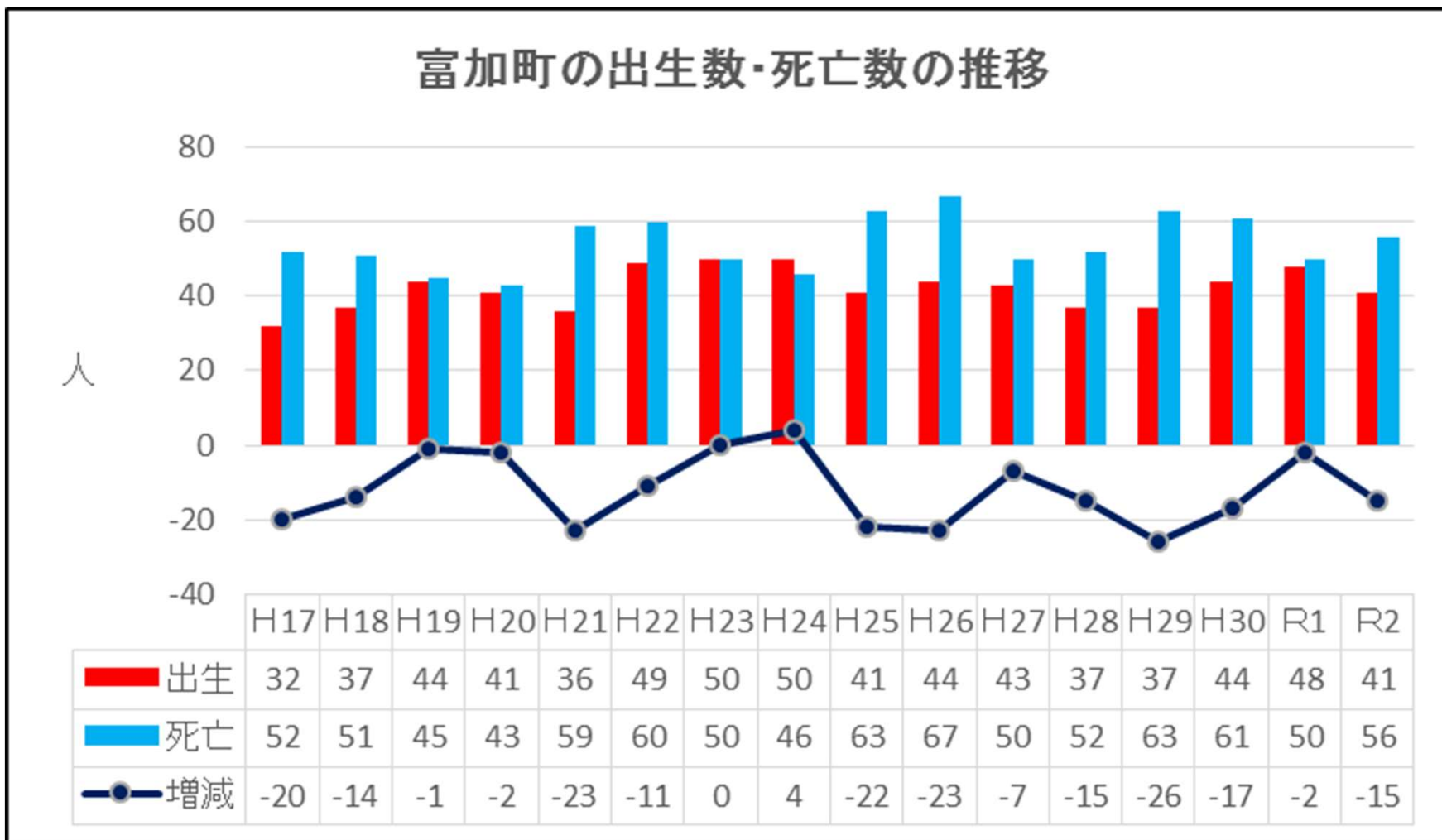
- ◇ 結婚相談や婚活支援等若い世代の出会いや交流の支援を行います。
- ◇ 子育て世帯へ、子どものライフステージに合わせた経済的補助や減免等による支援を行います。
- ◇ 子どもの成長や状態に合わせ、各家庭のニーズにあった情報の提供をすることで、保護者の負担軽減を図ります。
- ◇ 子育て世帯や育児ボランティアなどが集い、自由に話ができる場を提供し、子育てに対する不安を軽減します。
- ◇ 授業終了後の学童保育の充実を図ることで、保護者の希望に沿った就業体制を確保します。



28年度に発行した「子育てガイドブック」

## 出生数が減少し、死亡数が増加 死亡数が出生数を上回る自然減少となっている

R 2年度の自然動態：出生数41人、死亡数56人 15人の自然減少

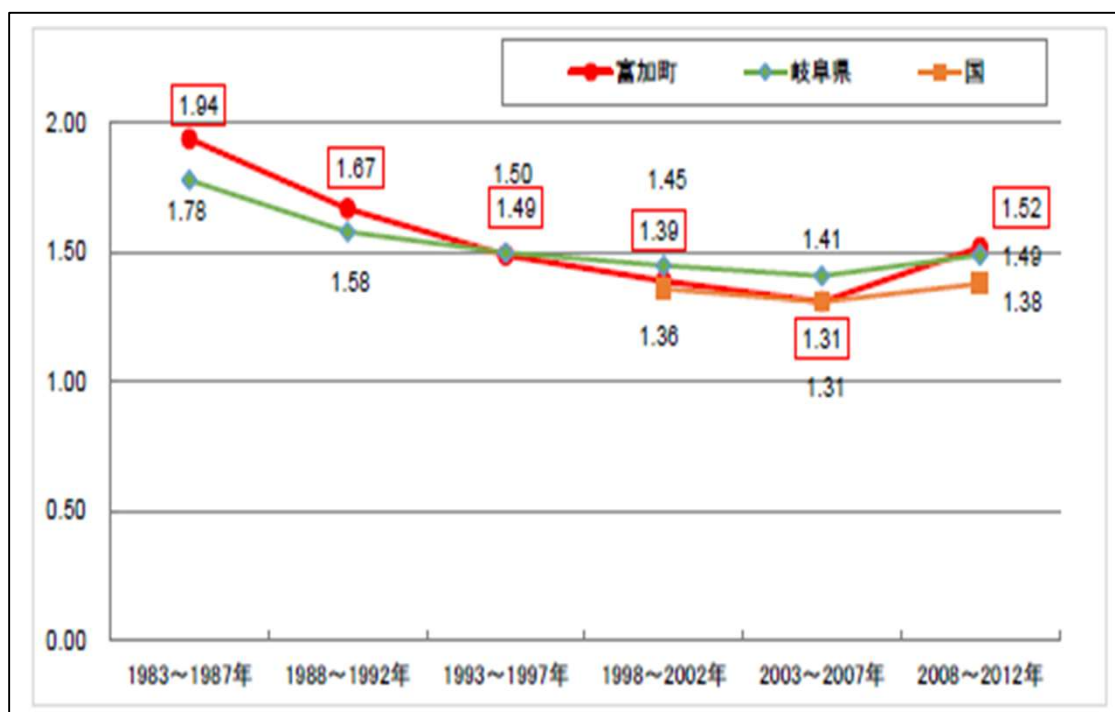


出典：岐阜県「人口動態統計調査」 ※出生数、死亡数は前年10月1日～同年9月30日の合計

## 合計特殊出生率1.52は、全国や県より高くなっている

### ■ 合計特殊出生率とは

15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、女性一人が生涯に産む子どもの推定人数。全国では、第1次ベビーブーム(1947～1949年)までは4.32であったが、その後急速に低下をたどり、1970年代に2.14となり、2005年には1.29となった。



本町の人口ビジョンに掲載した合計出生率の推移は左表のとおり。

経年的な動向を合計特殊出生率でみる場合、特に標本数(出生数)が少ない場合には、偶然変動の影響を受け、数値が不安定な動きを示すため「ベイズ推定値」が用いられる。

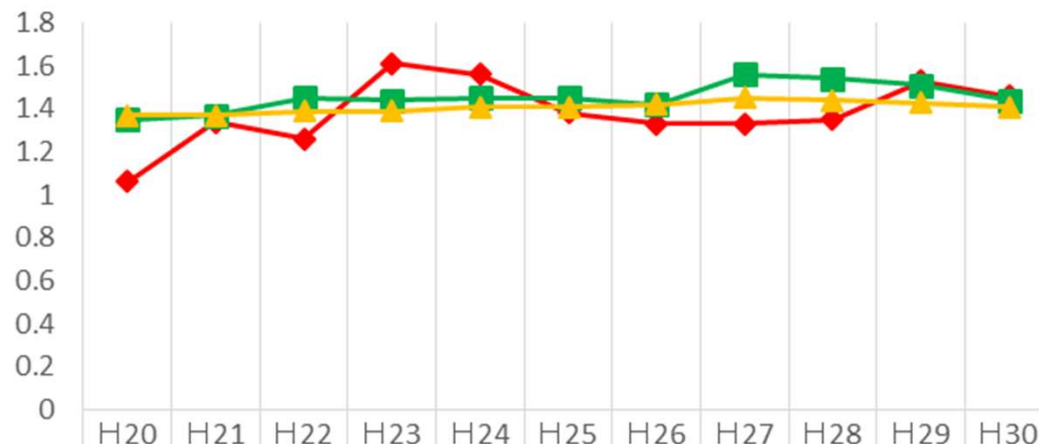
「ベイズ推定」とは、当該町を含むより広い地域である二次医療圏のグループの出生状況を情報として活用し、これと各市区町村固有の出生等の観測データとを総合化して当該町の合計特殊出生率を推計するもので、この手法を適用することにより、小地域に特有なデータの不安定性を緩和し、安定的な推定を行うことが可能となっている。

出典：人口動態統計特殊報告「ベイズ推計」該当年齢女子人口は2010年国勢調査ベース



## H23の1.61をピークに下降 近年1.3程度で横ばい傾向が続いてたがH30で1.46となった

### 合計特殊出生率の推移



R 2年全国の合計特殊出生率  
**1.34**

前年比0.02ポイント減となり  
5年連続で低下している  
(R1は1.36)

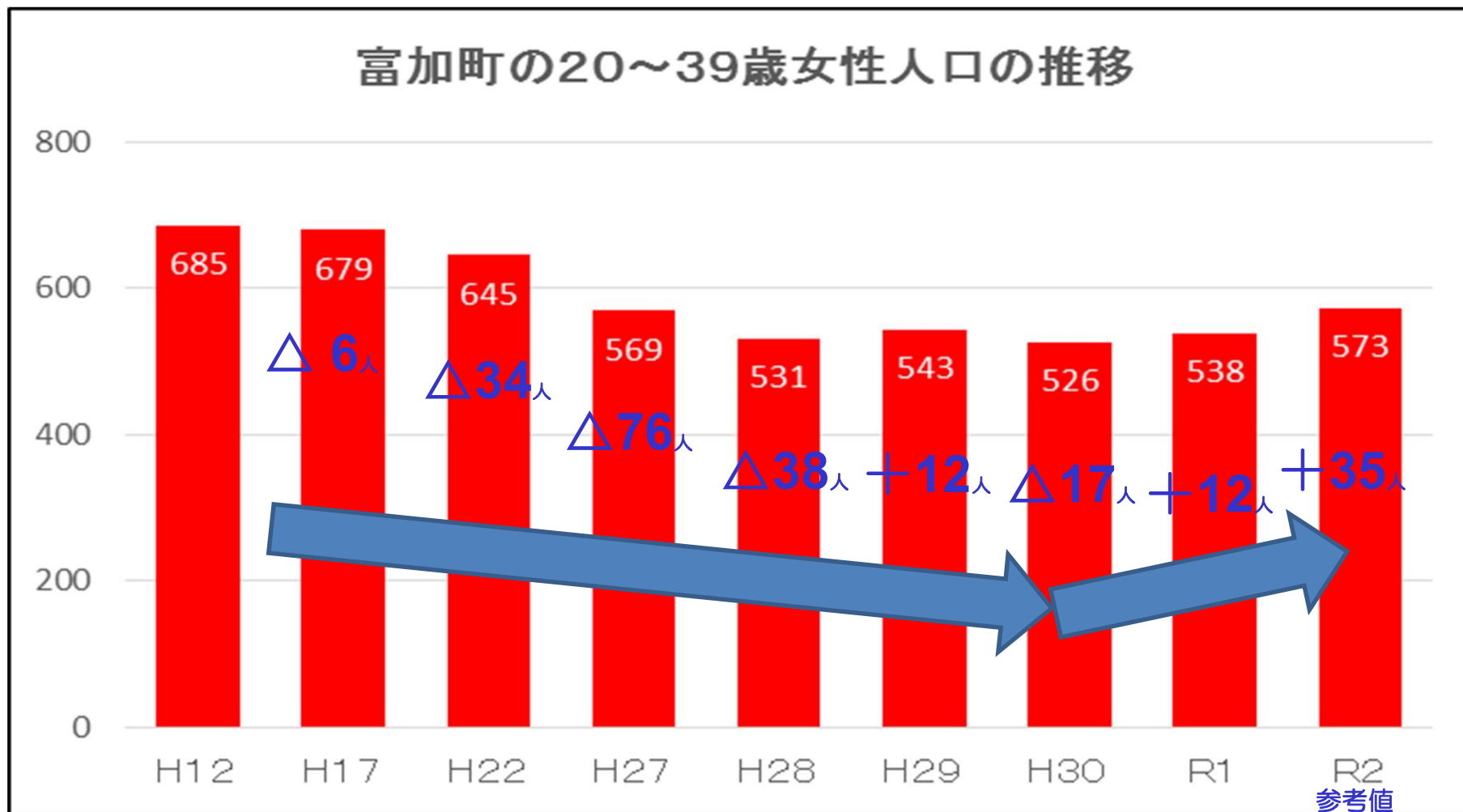
合計特殊出生率 =  
(母の年齢別出生数 / 該当年齢女子人口)  
の15歳～49歳の合計  
(5歳階級で算出し、5倍したものを合計して  
算出)

出典：岐阜県「可茂地域の公衆衛生」（令和元年の岐阜県および富加町の数値は令和3年12月頃、発表予定）  
全国及び県の合計特殊出生率は、厚生労働省公表値  
率算出に用いた人口数値は、岐阜県人口動態調査（各年10月1日現在）

国や岐阜県と同様の基準である「2030年に1.8（国民希望出生率）、2040年に2.07（人口を長期的に一定に保てる水準＝人口置換水準）に向上することが、人口を保つ一つの条件である。

## 女性人口の減少が続いていたが、R1からは増加傾向である

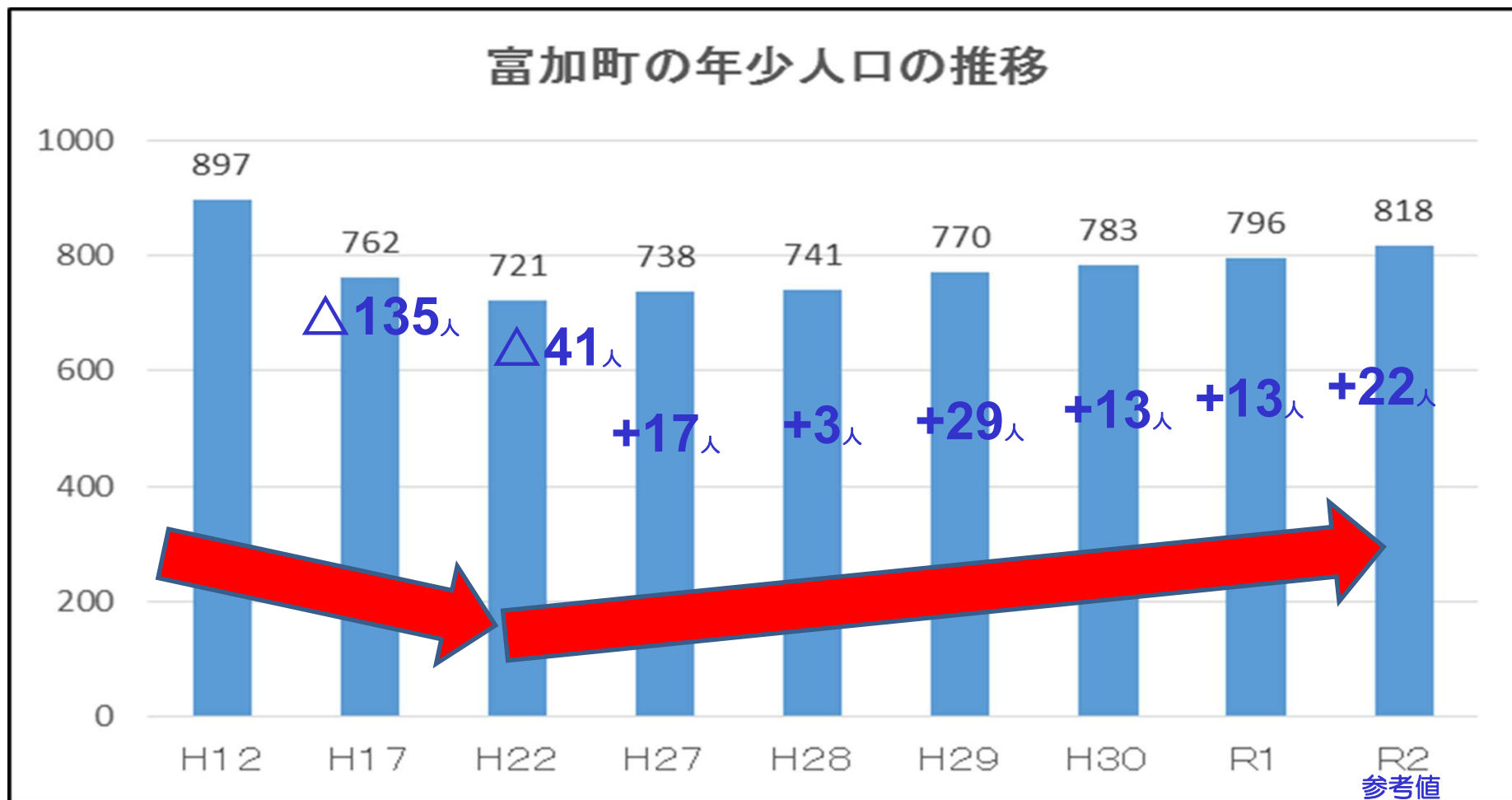
平成26年5月に日本創生会議が発表した「消滅可能性都市」は、H22からの30年間で20～39歳までの女性人口が5割以上減少することが指標となった。



出典：総務省「国勢調査」、H28年以降は岐阜県「人口動態統計調査」 ※各年10月1日現在（ただしR2年分は国勢調査結果の確報後に発表されるため、10月1日現在の住民基本台帳による人数を参考値として表示しています。）

## 年少人口（0～14歳）の減少が続いていたが H27からは増加傾向にある

H22から5年間の出生数は、年平均46.8人であったが、H27から6年間の出生数は年平均41.6人に減少した。しかし転入により年少人口は増加し続けている。



出典：総務省「国勢調査」、H28年以降は岐阜県「人口動態統計調査」※各年10月1日現在（ただしR2年分は国勢調査結果の確報後に発表されるため、10月1日現在の住民基本台帳による人数を参考値として表示しています。）

# 基本目標 4 安心して暮らせる安全なまちづくり

## ■ 数値目標

指標	基準値 (H27住民アンケート)	目標値 (R2)	R2結果
富加町に住み続けたいと思う割合	51.5%(中学生)	60%	44.5%
	75.6%(一般)※	80%	80.4%

(※H27とH30は20歳以上、R2は18歳以上の男女を対象)

## ■ 施策の目的

- 対象 住民
- ねらい 地域で健やかに、安全・安心に暮らせる

## ■ 施策の基本方針

- ◇ 誰もが健やかにいきいきと暮らせるよう、健康長寿・生涯現役を目指し、いつまでも地域で活躍できる人づくりに取り組みます。
- ◇ 誰もが安心して暮らせるよう、町や消防団、地域などと連携して災害対応力の向上を図ります。
- ◇ 誰もが安全に暮らせるよう、放置空き家の把握とともに利活用できるよう総合的な対策を実施します。
- ◇ 誰もが安心して快適な住環境で暮らせるよう社会基盤整備を推進します。
- ◇ 子どもが安心して学校へ通学できるよう交通安全対策を推進します。

### H30に実施した住民アンケート調査結果

富加町に住み続けたいと思う割合

- 一般 77.4% (+1.8%)
- 中学生 55.8% (+4.3%)



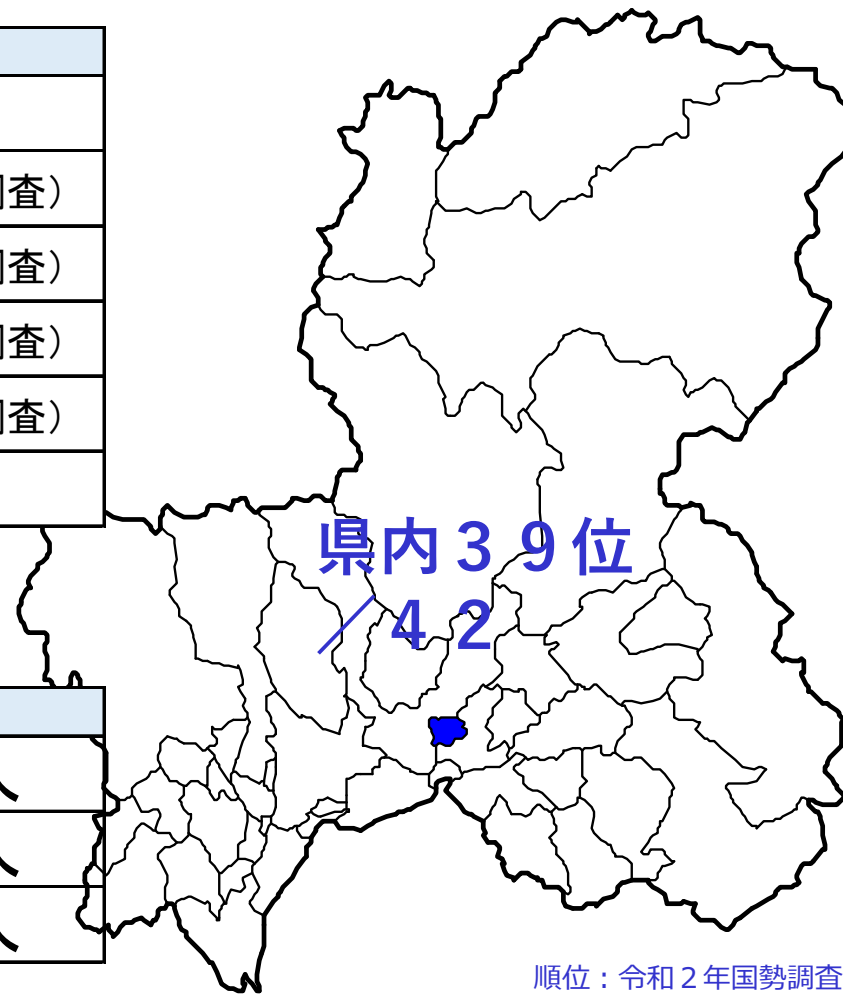
地域の暮らしを守る消防団

# 富加町の目標人口

年	人口
2015年(H27年)	5,564人 (国勢調査)
2016年(H28年)	5,548人 (人口動態調査)
2017年(H29年)	5,581人 (人口動態調査)
2018年(H30年)	5,563人 (人口動態調査)
2019年(R元年)	5,613人 (人口動態調査)
2020年(R2年)	5,627人 (国勢調査)



目標年	目標人口
2025年(令和7年)	5,300人→5,400人
2040年(令和22年)	4,900人→5,100人
2060年(令和42年)	4,400人→4,700人

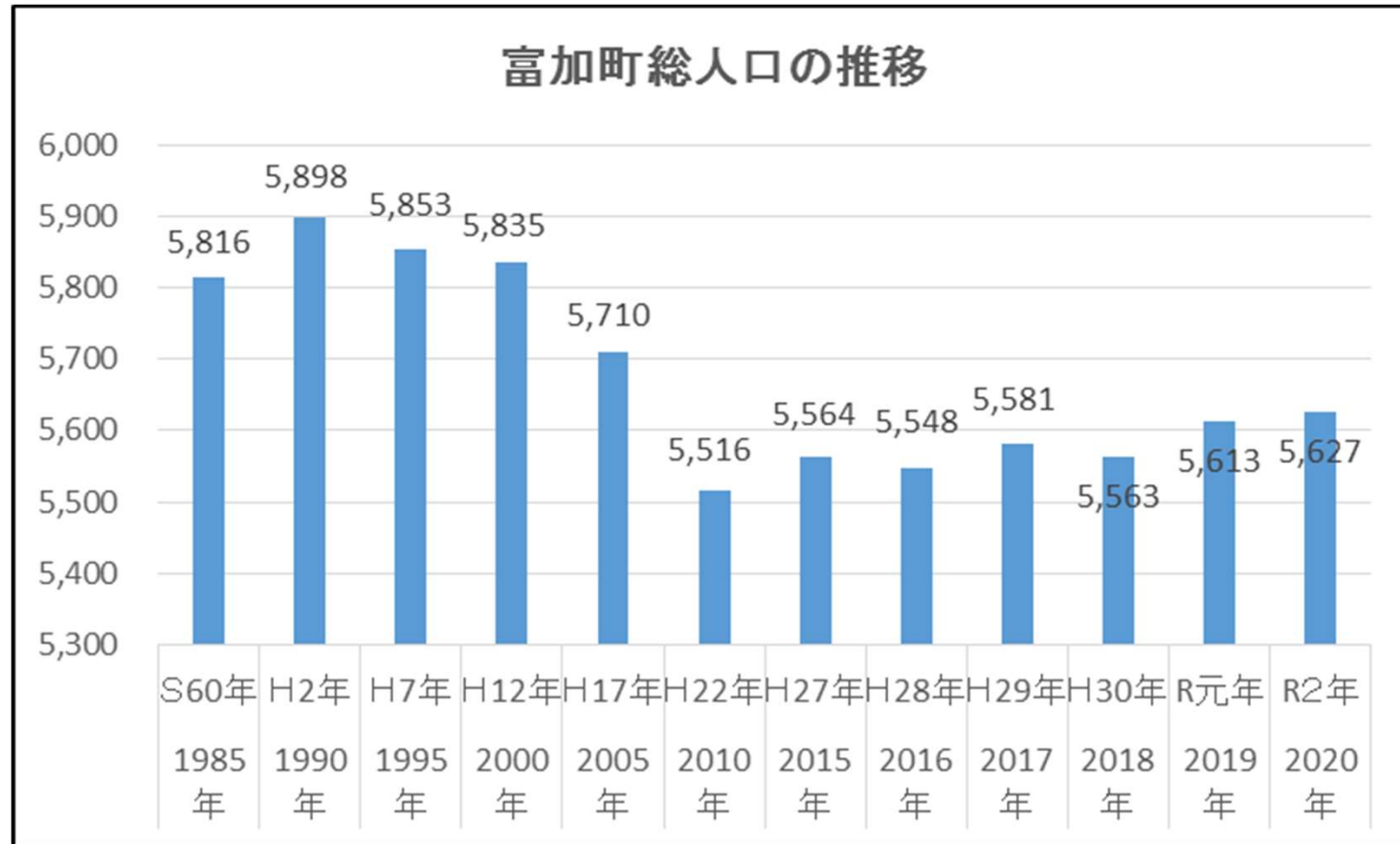


令和2年3月に行った富加町人口ビジョンの時点修正により目標人口を上方修正した。

出典：富加町人口ビジョン（第2版）

## 人口は減少傾向にあったが、H27(2015)、H29(2017)、R1(2019)及びR2(2020)については増加した

H12(2000) : 5,835人 → H17(2005) : 5,710人 (△125人)  
H17(2005) : 5,710人 → H22(2010) : 5,516人 (△194人)  
H22(2010) : 5,516人 → H27(2015) : 5,564人 (+48人)  
H27(2015) : 5,564人 → R2 (2020) : 5,627人 (+63人)



## ■ 検証

### 基本 目標 雇用の創出と働きやすい環境基盤づくり

1 H30の広域型特別養護老人ホーム「アルトシュタットとみか」に続き、ともに200人以上を雇用できる規模の「藤本食品」と「アイチョイス」が相次いで操業を開始するなど、町内事業所への就業者数が増加した。次年度には高畑地内の工場用空地への企業立地が決定し、新たな雇用も見込まれる。またイチゴなど町外からの新規就農に伴う新たな雇用が増加している。

### 基本 目標 人を呼び込む住みやすいまちづくり

2 社会動態については、転入超過の傾向が強まっており、今後も、その傾向が続くことが期待できる。新たな町有分譲地の整備など移住定住の促進を図る。

## 基本 若い世代の結婚や子育てを支援する環境づくり

### 目標

**3** 出生数は近年減少し、自然動態については、H25以降、死亡数が出生数を上回る自然減少が続いている。一方で、転入等の社会的要因により、年少人口はH27以降増加している。また、20歳から39歳の女性人口もR1以降増加に転じており、各種子育て支援事業や結婚相談事業のさらなる充実が必要である。

## 基本 安心して暮らせる安全なまちづくり

### 目標

**4** 町民への意識調査により、富加町に住み続けたいと思う割合は、一般で80.4%と、H27調査を4.8%上回り目標を達成した。一方で、中学生では44.5%とH27調査を7%下回っているため、子どもが地元に着定するための施策が必要である。



## ■ まとめ

R2(2020)国勢調査では、本町の人口は前回調査より63人(増減率1.1%)増加した。県内の約9割の市町村で減少した中、前回調査に続き、増加した5市町のひとつとなった。

総合戦略は前回国勢調査のH27に策定したが、その後の傾向として、自然動態においては死亡数が出生数を上回っているものの、社会動態においては総合戦略策定前よりも転入者数が転出者数を上回っている。(岐阜県人口動態統計調査より)

R2に実施した意向調査によって、富加町に住み続けたいと思う割合が一般で80%を上回ったが、中学生では44.5%と低い数字に留まった。

就業者が着実に増加している中で、年少人口の増加傾向がみられることから、年少人口の定住促進を戦略的に実施していくことが有益である。